



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 篠原 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 長谷川 貴之 TEL 03-5793-8411
 定時株主総会開催予定日 : 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 : 平成29年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 : 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満四捨五入

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	133,794	△0.1	6,004	△6.8	5,389	22.8	1,074	—
28年3月期	133,968	—	6,441	—	4,389	—	△724	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,444百万円 (—%) 28年3月期 △5,692百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.50	—	3.2	5.2	4.5
28年3月期	△19.90	—	△2.0	4.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成28年3月期の対前年同期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	104,219	35,581	31.9	914.71
28年3月期	104,234	35,088	31.8	911.02

(参考) 自己資本 29年3月期 33,291百万円 28年3月期 33,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,383	△8,586	△2,219	11,924
28年3月期	11,707	△8,234	△1,282	13,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	855	—	2.4
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	873	81.4	2.6
30年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		45.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	4.7	3,000	△20.5	2,900	31.8	1,200	64.8	32.97
通期	138,000	3.1	5,700	△5.1	5,600	3.9	2,000	86.3	54.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	37,112,000株	28年3月期	37,112,000株
29年3月期	716,377株	28年3月期	716,287株
29年3月期	36,395,681株	28年3月期	36,395,739株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国は景気回復が続き、欧州は緩やかに回復基調が継続する一方で、英国のEU離脱決定や米国大統領選挙後の政治情勢の影響により、政治・経済の先行きの不透明感が増しました。中国は成長率の低下傾向からの持ち直しの動きがみられ、アジアでは総じて緩やかな景気回復が続いております。

このような環境のなか、当期の経営成績は、売上高は前年同期並1,337億94百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は欧州セグメントの減益が大きく影響したことにより60億4百万円（前年同期比6.8%減）と減益となりました。また、為替差損の減少により、経常利益は53億89百万円（前年同期比22.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億74百万円（前年同期は7億24百万円の当期純損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①日本

日本事業の売上高は、前年同期比0.6%増の349億54百万円とほぼ前年同期並みとなりました。営業利益は他セグメントへの売上の増加等により、13億48百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

②北南米

為替換算による影響等による売上減少により、売上高は451億11百万円（前年同期比4.1%減）となりました。営業利益は北米における自動車販売台数の拡大には陰りが見えるものの、当社客先における生産・販売台数の増加等により39億85百万円（前年同期比19.3%増）と増益となりました。

③欧州

為替換算による影響等による売上減少により、売上高は233億45百万円（前年同期比2.5%減）となりました。また営業利益は、ドイツ子会社における新規立上り品の生産混乱により人件費・外注費がかさみ11億93百万円の営業損失（前年は56百万円の営業利益）となりました。

④中国

客先生産・販売台数の増加や新規立上りによる売上増加等により、売上高は123億25百万円（前年同期比8.7%増）と増収となりました。営業利益は新規立ち上がりに伴う固定費の増加及び品質関連費用の増加等により3億25百万円（前年同期比43.3%減）と減益となりました。

⑤アジア

タイにおいて前期に立上った新規受注製品の生産・販売が順調に増加したほか、インドネシアにおける低価格・低燃費車向け減税に伴う客先生産・販売台数の増加により、売上高は180億59百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は14億82百万円（前年同期比30.2%増）と増収、増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,042億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円減少しました。主な要因は現金及び預金の減少10億91百万円、売上債権の増加6億96百万円、電子記録債権の増加1億43百万円、投資有価証券の増加16億16百万円及び繰延税金資産（固定）の減少8億75百万円等であります。

負債合計は686億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億7百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加2億56百万円、電子記録債務の増加5億38百万円、未払法人税等の増加3億45百万円、製品保証引当金の増加6億91百万円、長期借入金の減少20億42百万円及び退職給付に係る負債の減少11億53百万円等であります。

純資産は355億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億93百万円増加しました。主な要因は為替換算調整勘定の減少27億65百万円、退職給付に係る調整累計額の増加16億19百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億80百万円、非支配株主持分の増加3億58百万円及び利益剰余金の増加2億円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により103億83百万円増加、投資活動により85億86百万円減少、財務活動により22億19百万円減少等の結果、当連結会計期間末には119億24百万円（前連結会計年度末比10億91百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が34億73百万円（前年同期は16億11百万円）、減価償却費が53億52百万円（前年同期は63億2百万円）、仕入債務の増加による資金増が14億34百万円（前年同期は3億18百万円の収入）あったこと等により、前年同期と比較して、13億24百万円減少して、103億83百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出86億78百万円（前年同期は84億75百万円の支出）等により、前年同期と比較して3億51百万円増加して85億86百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において財務活動に使用された資金は、借入金の純減少による支出12億67百万円（前年同期は13億43百万円の収入）、配当金の支払による支出8億73百万円（前年同期は8億55百万円の支出）等により、22億19百万円となりました（前年同期は12億82百万円の支出）。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

通期連結業績見通し

売上高	138,000百万円	（対前期比 3.1%増加）
営業利益	5,700百万円	（対前期比 5.1%減少）
経常利益	5,600百万円	（対前期比 3.9%増加）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000百万円	（対前期比 86.3%増加）

（業績予想に関する留意事項）

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの摘要につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,015	11,924
受取手形及び売掛金	18,271	18,967
電子記録債権	451	594
製品	4,007	3,899
仕掛品	6,149	5,936
原材料及び貯蔵品	10,575	10,538
繰延税金資産	842	919
その他	2,253	2,247
貸倒引当金	△191	△136
流動資産合計	55,374	54,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,431	16,243
機械装置及び運搬具	57,771	60,351
工具、器具及び備品	10,443	10,828
土地	4,038	3,983
リース資産	664	769
建設仮勘定	3,991	4,138
減価償却累計額	△58,333	△60,249
減損損失累計額	△2,226	△3,377
有形固定資産合計	32,779	32,686
無形固定資産		
のれん	623	509
リース資産	30	28
その他	829	705
無形固定資産合計	1,482	1,242
投資その他の資産		
投資有価証券	7,678	9,293
長期貸付金	0	7
繰延税金資産	6,380	5,504
その他	541	597
投資その他の資産合計	14,599	15,402
固定資産合計	48,860	49,330
資産合計	104,234	104,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,912	10,168
電子記録債務	3,596	4,134
短期借入金	12,298	12,543
未払金	2,108	2,168
リース債務	44	116
未払法人税等	716	1,060
未払消費税等	380	353
賞与引当金	971	1,081
役員賞与引当金	40	23
製品保証引当金	127	818
その他	3,483	3,720
流動負債合計	33,673	36,185
固定負債		
長期借入金	12,437	10,395
リース債務	404	214
繰延税金負債	117	114
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	22,196	21,043
その他	145	514
固定負債合計	35,472	32,453
負債合計	69,145	68,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,628	2,628
利益剰余金	30,832	31,032
自己株式	△477	△477
株主資本合計	36,463	36,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,915	3,995
為替換算調整勘定	△279	△3,044
退職給付に係る調整累計額	△5,942	△4,323
その他の包括利益累計額合計	△3,306	△3,372
非支配株主持分	1,931	2,290
純資産合計	35,088	35,581
負債純資産合計	104,234	104,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	133,968	133,794
売上原価	114,061	113,474
売上総利益	19,906	20,319
販売費及び一般管理費	13,466	14,315
営業利益	6,441	6,004
営業外収益		
受取利息	47	38
受取配当金	186	190
その他	72	142
営業外収益合計	306	370
営業外費用		
支払利息	517	348
為替差損	1,724	434
解約違約金	—	126
その他	117	78
営業外費用合計	2,357	985
経常利益	4,389	5,389
特別利益		
固定資産売却益	6	43
特別利益合計	6	43
特別損失		
固定資産売却損	24	67
固定資産除却損	93	80
減損損失	2,443	1,121
関係会社整理損	42	—
訴訟関連損失	162	—
製品保証引当金繰入額	—	635
その他	20	55
特別損失合計	2,785	1,958
税金等調整前当期純利益	1,611	3,473
法人税、住民税及び事業税	1,858	2,260
法人税等調整額	△64	△387
法人税等合計	1,794	1,873
当期純利益又は当期純損失(△)	△184	1,601
非支配株主に帰属する当期純利益	541	527
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△724	1,074

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△184	1,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,065	1,080
為替換算調整勘定	△1,539	△2,855
退職給付に係る調整額	△2,904	1,619
その他の包括利益合計	△5,508	△156
包括利益	△5,692	1,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,002	1,008
非支配株主に係る包括利益	310	437

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,998	32,643	△477	38,645
会計方針の変更による累積的影響額			△233		△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,481	2,998	32,410	△477	38,412
当期変動額					
剰余金の配当			△855		△855
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△724		△724
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△370			△370
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△370	△1,579	△0	△1,949
当期末残高	3,481	2,628	30,832	△477	36,463

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,980	706	△3,038	1,648	3,064	43,357
会計方針の変更による累積的影響額		257		257	16	40
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,980	963	△3,038	1,905	3,080	43,397
当期変動額						
剰余金の配当						△855
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△724
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△370
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,065	△1,242	△2,904	△5,211	△1,149	△6,360
当期変動額合計	△1,065	△1,242	△2,904	△5,211	△1,149	△8,309
当期末残高	2,915	△279	△5,942	△3,306	1,931	35,088

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	2,628	30,832	△477	36,463
当期変動額					
剰余金の配当			△873		△873
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			1,074		1,074
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	200	△0	200
当期末残高	3,481	2,628	31,032	△477	36,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,915	△279	△5,942	△3,306	1,931	35,088
当期変動額						
剰余金の配当						△873
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						1,074
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080	△2,765	1,619	△66	358	293
当期変動額合計	1,080	△2,765	1,619	△66	358	493
当期末残高	3,995	△3,044	△4,323	△3,372	2,290	35,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,611	3,473
のれん償却額	91	66
減価償却費	6,302	5,352
減損損失	2,443	1,121
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	25
有形固定資産除却損	93	80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,951	482
受取利息及び受取配当金	△233	△228
支払利息	517	348
売上債権の増減額(△は増加)	△259	△1,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,396	△1,003
仕入債務の増減額(△は減少)	318	1,434
賞与引当金の増減額(△は減少)	72	87
訴訟関連損失	162	—
未払金の増減額(△は減少)	462	342
未払費用の増減額(△は減少)	274	645
その他	3,257	1,951
小計	14,658	12,365
利息及び配当金の受取額	225	223
利息の支払額	△477	△390
法人税等の支払額	△2,538	△1,815
訴訟関連損失の支払額	△162	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,707	10,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,475	△8,678
有形固定資産の売却による収入	209	321
投資有価証券の取得による支出	△23	△133
その他	54	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,234	△8,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,391	824
長期借入れによる収入	3,303	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,352	△3,090
配当金の支払額	△855	△873
非支配株主への配当金の支払額	△128	△78
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,642	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,282	△2,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△698	△670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,492	△1,091
現金及び現金同等物の期首残高	11,528	13,015
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,015	11,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が年々増加していることも背景としております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は3,960百万円、営業利益は1,191百万円、経常利益は134百万円増加し、税金等調整前当期純利益は5百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は233百万円減少しております。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業（株）他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ガイガー オートモーティブ GmbH(ドイツ)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO., LTD. (タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	34,743	47,034	23,941	11,343	16,906	133,968	—	133,968
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,825	262	161	2,266	343	19,857	△19,857	—
計	51,568	47,296	24,102	13,609	17,249	153,825	△19,857	133,968
セグメント利益または損失 (△)	876	3,340	56	574	1,138	5,983	457	6,441
セグメント資産	54,640	23,869	13,712	13,994	11,448	117,663	△13,429	104,234
その他の項目								
減価償却費	2,463	1,727	820	717	852	6,579	△277	6,302
減損損失	1,326	291	308	72	361	2,358	86	2,443
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	3,188	2,415	1,552	971	892	9,018	△449	8,569

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△19,857百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額457百万円には、のれんの償却額△90百万円、顧客関連資産の償却額△109百万円、技術関連資産の償却額△11百万円、貸倒引当金繰入の取消額678百万円、固定資産の調整額77百万円およびたな卸資産の調整額等△87百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△13,429百万円は、長期投資資金(投資有価証券)1,188百万円、管理部門に係る資産2,622百万円、のれん等623百万円、セグメント間取引消去△13,937百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し968百万円、投資と資本の消去△3,683百万円、および未実現利益消去△1,212百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△449百万円は、未実現利益消去△449百万円であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	34,954	45,111	23,345	12,325	18,059	133,794	—	133,794
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,548	343	147	2,073	527	20,638	△20,638	—
計	52,503	45,455	23,492	14,397	18,586	154,432	△20,638	133,794
セグメント利益または損失 (△)	1,348	3,985	△1,193	325	1,482	5,948	56	6,004
セグメント資産	53,710	22,888	14,731	12,997	11,930	116,255	△12,036	104,219
その他の項目								
減価償却費	2,128	1,497	626	612	710	5,573	△221	5,352
減損損失	804	169	—	213	—	1,185	△64	1,121
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	3,642	2,172	1,905	747	625	9,091	△250	8,841

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△20,638百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額56百万円には、のれんの償却額△66百万円、顧客関連資産の償却額△98百万円、技術関連資産の償却額△10百万円、貸倒引当金繰入の取消額78百万円、固定資産の調整額79百万円およびたな卸資産の調整額等73百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△12,036百万円は、長期投資資金(投資有価証券)1,485百万円、管理部門に係る資産1,707百万円、のれん等509百万円、セグメント間取引消去△14,520百万円、連結会社への貸倒引当金の取り消し1,046百万円、投資と資本の消去△1,145百万円、および未実現利益消去△1,118百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△250百万円は、未実現利益消去△250百万円です。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が年々増加していることも背景としております。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結累計会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は、北南米は1,519百万円、欧州は954百万円、中国は508百万円、アジアは980百万円増加しております。また、セグメント利益は、北南米は646百万円、欧州は168百万円、中国は138百万円、アジアは265百万円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	911.02円	914.71円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△19.90円	29.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△724	1,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△724	1,074
期中平均株式数(千株)	36,396	36,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。